

# 主な調査研究実績

---

2005年度版（2004年度実績）

株式会社情報通信総合研究所

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承ください。

## 1. 情報通信産業

### (1) 国内電気通信産業

- ・ 情報通信市場の市場予測等に関する調査研究
- ・ 日本のマクロ経済と情報関連産業の結びつきに係わる調査研究
- ・ NTTを取り巻くIT市場におけるレイヤ別プロダクト・サービス動向調査
- ・ ビジネス系サービス市場の現状および将来予測に関する調査
- ・ 法人ユーザの情報通信サービス利用に関する調査2004
- ・ マスユーザの情報通信サービス利用に関する調査2004
- ・ ユビキタス社会の危機管理～情報流通サービス産業成長に向けての基礎研究～
- ・ 着信課金サービスに関する調査
- ・ ドライカップ電話に関する調査
- ・ 国内外の電力線通信（PLC）に関する調査
- ・ 工事担任者資格試験制度に関する調査

### (2) 海外電気通信産業

- ・ 欧米主要国における電気通信の動向に関する調査研究
- ・ グローバル・テレコム・マーケットの動向に関する調査研究
- ・ 欧州通信市場動向調査
- ・ 米国ユニバーサルサービスの現状と今後の方向性に関する調査
- ・ 海外の電気通信の動向に関する調査研究（アジア編）
- ・ 米国RBOCのトリプルプレーの取り組みに関する調査
- ・ 米国住宅向け電気通信市場調査
- ・ 欧米キャリアのR&D調査

### (3) 法律，規制問題

- ・ インターネットと法制度に関する調査研究
- ・ インターネット事業者間接続におけるエコノミクス及び規制のトレンドに関する調査研究
- ・ ブロードバンド政策に関する欧州規制当局の動向調査

## 2. インターネット（ブロードバンド通信）

- ・ 国内外のブロードバンド市場の動向調査
- ・ 光IP電話サービスに関する利用意向調査
- ・ 米国VoIP動向調査
- ・ ブロードバンド・ビジネスの先進動向調査
- ・ 欧米ブロードバンドサービス調査
- ・ コンテンツ配信サービスに関する調査
- ・ 映像コミュニケーションに関する調査

- ・映像サービス関連調査
- ・ブロードバンドサービスの販売チャネル把握に関する調査研究
- ・OAB-JタイプのIP電話に関する調査
- ・ネットショッピングにおける新サービスの受容性調査
- ・インターネットコンテンツ利用状況調査
- ・平成16年度ホームネットワークシステム分科会支援業務

### 3. 移動通信サービス

- ・モバイルIPセントレックスに関わるコンテンツ・アプリケーション調査に関するコンサルティング業務
- ・無線LANに関する国内外動向調査
- ・無線ブロードバンドに関する動向調査
- ・携帯電話の端末に関する動向調査
- ・海外移動通信のインフラ・サービスに関する動向調査
- ・道路空間の高度情報化に関する研究

### 4. 放送・ケーブルテレビ

- ・放送に伴う通信プラットフォーム事業に関する欧米動向調査
- ・通信放送融合分野に関する調査研究
- ・全国CATV事業者の運営主体および営業エリアに関する調査研究

### 5. 経営戦略の構築

- ・コア技術の評価手法および事業化プロセスに関する調査
- ・コミュニティサービスの市場性調査
- ・企業の対顧客関係における情報通信の利活用に関する調査
- ・販売代理店に関する調査
- ・企業内LANのアウトソーシングサービスに関する調査
- ・ソフトウェア・SI事業の競争力要素に関する調査研究
- ・諸外国の監査役（監査委員会）についての調査研究
- ・連結計算書類の監査役監査に関する調査研究
- ・研究所のコア技術を活かした事業開拓の基本的視点とその推進策
- ・主要国の資産保有課税の調査研究
- ・国内/国際電話事業・コンシューマ向けISP事業に関する定期調査研究
- ・顧客満足と従業員満足に関する調査研究
- ・自治体によるコールセンター支援制度に関する調査研究
- ・経理財務組織の適正規模導出に関する調査研究
- ・マイクロペイメントに関する調査

## 6. 地域・行政情報化のプランニング

- ・ e-Japan戦略に基づく自治体IT化に関する調査
- ・ 地方自治体の情報化におけるモバイル利用動向調査
- ・ 自治体ポータル調査
- ・ 総合コンタクトセンター基本計画策定支援
- ・ 「e-ラーニングによる情報セキュリティ研修」に係わる調査
- ・ 新県庁舎情報関連施設整備基本設計業務委託に関するコンサルティング業務
- ・ 共同運営システムに関する情報セキュリティポリシー等策定支援
- ・ 北海道における公共交通等の運行に係る情報提供のあり方に関する調査
- ・ 茂木町新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業実施設計
- ・ 山口県総合防災情報ネットワークシステム基本計画策定
- ・ 柳井地域CATV事業化調査
- ・ 次期基幹システム導入にかかるSI事業者調達に関する支援事業
- ・ ライフサイエンス分野における産学連携の推進及び事業化促進構想策定に関する調査
- ・ 香川県立図書館情報システム基本設計
- ・ 静岡県情報通信基盤調査
- ・ 地域情報化の推進方策に関する調査研究
- ・ 横浜市の次期電話システム基本構想策定
- ・ 珠洲市地域情報化マスタープラン策定業務
- ・ 過疎地域における情報化推進施策に関する調査
- ・ 平成16年度小笠原諸島における情報通信基盤のあり方に関する調査
- ・ 二戸市・浄法寺町合併協議会電算統合基本計画策定
- ・ 新二戸市における地域情報化計画策定
- ・ 湯田町・沢内村合併協議会電算システム統合並びに地域情報基盤構築案作成
- ・ ゲノムベイ東京プロジェクトの推進方策に関する調査
- ・ 白山麓5村情報通信基盤整備基本計画等策定
- ・ 京浜臨海部におけるゲノム科学国際拠点形成に関する調査研究
- ・ 東京圏ライフサイエンス国際拠点形成実現化方策に関する調査研究

## 7. 海外電気通信コンサルティング

- ・ ウズベキスタン電気通信網第二次拡張計画

## 8. 情報セキュリティ

- ・ 情報セキュリティ・個人情報保護に関する調査研究
- ・ 迷惑通信に関する調査研究
- ・ 企業の情報戦略とセキュリティ・プライバシーに関する調査研究
- ・ RFIDプライバシ保護技術の社会受容性調査

- ・安全なネット社会に向けたセキュリティ研究会
- ・個人情報に関するセキュリティビジネス調査
- ・国連機関の情報セキュリティ監査
- ・宮崎県情報セキュリティ監査
- ・新システム基準国際性評価

## 9. 研修会, セミナーなど各種イベントの開催・運営

- ・情報セキュリティセミナー講師
- ・個人情報と情報セキュリティ対策のセミナー講師
- ・情報通信の最新の動向に関する勉強会
- ・マネジメント研修

## 10. 出版物等の編集・発行

- 『情報通信ハンドブック2005年版』  
(2,100円 (うち消費税等 100円) A5判 274頁)
- 『Information & Communications in Japan 2005』  
(5,250円 (うち消費税等 250円) A5判 160頁 英語版)
- 『情報通信アウトルック2005 IT大競争時代を迎えて』  
〔編／(株)情報通信総合研究所, 発行／NTT出版(株)〕  
(2,520円 (うち消費税等 120円) A5判 416頁)
- 『バンドワゴンに乗るーハイテク産業 成功の理論ー』  
〔監修／(株)情報通信総合研究所, 訳／佐々木勉, 発行／NTT出版(株)〕  
(2,940円 (うち消費税等 140円) A5判 296頁)
- 『InfoCom REVIEW』 (情報通信に関する各種研究論文集)  
(1,050円 (うち消費税等 50円) A4判 75頁前後 年3回発行) [年間購読4,000円 (送料込)]

## 11. 法人向けコンテンツ提供

- ・NTT東日本広報誌「fromNTT東日本」へのコンテンツ提供
- ・NTT東日本ホームページ「てれこむWhat's up?」へのコンテンツ提供
- ・電気通信協会「NTT技術ジャーナル」へのコンテンツ提供

## 12. 各種情報提供サービス

- ・「InfoCom Quick Updates」の提供  
(年間契約料1ユーザにつき10万円 サービス内容は<https://iqu.icr.co.jp/>をご覧ください)
- ・「NTTグループ総合情報サービス (Gi<sup>2</sup>)」の提供  
(サービス内容は TEL 03-3663-7172 Gi<sup>2</sup>担当へご連絡ください)

- ・「InfoCom移動・パーソナル通信T&S (Trends & Statistics)」の提供  
(年間契約料50~95万円 サービス内容は<http://www.icr.co.jp/wireless/>をご覧ください)
- ・「InfoComニューズレター」の提供  
(無料にて情報提供中 <http://www.icr.co.jp/newsletter/>をご覧ください)

## [参考] 主なクライアント (2004年度)

### [官庁・地方自治体]

経済産業省, 国土交通省, 総務省

静岡県, 山口県, 香川県, 宮崎県, 川崎市, 横浜市, 珠洲市, 柳井市, 茂木町

二戸市・浄法寺町合併協議会, 湯田町・沢内村合併協議会

### [民間企業]

日本電信電話(株), 東日本電信電話(株), 西日本電信電話(株), (株)NTTコミュニケーションズ,  
(株)NTTアド, NTTインテリジェント企画開発(株), (株)NTTエムイー,  
NTTオートリース(株), (株)NTTクオリス, NTTコムウェア(株), NTT出版(株),  
NTTソフトウェア(株), (株)NTTソルコ, (株)NTTデータ, (株)NTTドコモ,  
(株)NTTネオメイト, NTT番号情報(株), NTTビジネスアソシエ(株), NTTビズリンク(株),  
(株)NTTファシリティーズ, NTTブロードバンドプラットフォーム(株),  
(株)NTTマーケティングアクト, (株)NTTメディアスコープ,  
NTTラーニングシステムズ(株), NTTリース(株), NTTレゾナント(株),  
ドコモエンジニアリング(株), ドコモ・サービス(株), ドコモ・テクノロジー(株),  
ドコモモバイル東海(株)

### [各種団体等]

(財)日本電信電話ユーザ協会, 住宅情報化推進協議会, (財)電気通信普及財団

### [海外]

ウズベキスタン電気通信庁

### [お問い合わせ先]

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10

株式会社 情報通信総合研究所

企画総務グループ 企画総務担当

TEL : (03) 3663-7500

FAX : (03) 3663-7570

E-mail : planning@icr.co.jp

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承ください。